

事業計画書目次

[市民局]

3款2項3目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	30年度		29年度		増△減(30-29)		戦略	新規・拡充
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債		
1	南区総合庁舎整備事業	432,528	432,528	352,471	352,471	80,057	80,057		
2	港南区総合庁舎整備事業	676,625	672,861	664,059	664,059	12,566	8,802		
3	金沢区総合庁舎整備事業 (課題検討事業)	3,350,254	3,350,254	477,484	477,484	2,872,770	2,872,770		
5	戸塚区総合庁舎整備事業	533,308	531,624	789,588	697,864	△ 256,280	△ 166,240		
6	瀬谷区総合庁舎整備事業	709,757	692,157	730,785	710,285	△ 21,028	△ 18,128		
7	区庁舎等耐震性強化事業	37,290	35,190	520,908	504,716	△ 483,618	△ 469,526		
-	緑区総合庁舎耐震化事業	0	0	26,554	26,554	△ 26,554	△ 26,554		
-	特定天井脱落対策 及び共通事務費	37,290	35,190	494,354	478,162	△ 457,064	△ 442,972		
8	区庁舎・周辺施設利活用事業	1,000	1,000	1,000	1,000	0	0		
9	区庁舎設備等改修事業	280,048	257,043	184,640	168,079	95,408	88,964		
11	区庁舎敷地・床取得調整事業	356,522	356,522	4,872	4,872	351,650	351,650		
12	都筑土木事務所移転関連事業	12,812	12,812	117,472	117,472	△ 104,660	△ 104,660		
13	地区センター再整備等事業	581,170	530,004	138,200	132,126	442,970	397,878		
14	コミュニティハウス整備事業	198,275	198,275	7,215	7,215	191,060	191,060		
16	上郷・森の家改修運営事業 (課題検討事業)	243,100	243,100	135,642	135,642	107,458	107,458		
18	新設コミュニティハウス等 運営事業	3,130	3,130	0	0	3,130	3,130		○
19	子どもの遊び場等遊具保全 事業	2,064	2,029	2,064	2,029	0	0		
20	地区センター・公会堂等指 定管理者選定事業	1,595	1,595	870	870	725	725		
	計	7,419,478	7,320,124	4,127,270	3,976,184	3,292,208	3,343,940		

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
南区総合庁舎整備事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3-2-3 4
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	432,528	0				417,000	15,528
補助事業							0
単独事業	432,528	補助率	%			417,000	15,528
29年度	352,471					329,000	23,471
増△減	80,057	0	0	0	0	88,000	△7,943

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	1,697,756	8,908,825	429,207
算 市債+一般財源	1,679,256	8,877,325	429,207
決 事業費	1,781,837	8,164,862	350,585
算 市債+一般財源	1,779,362	8,150,623	350,585

歳出	31年度	32年度
予 事業費	10,983	0
算 市債+一般財源	10,983	0

方針に関する決裁 種別()
有 (H22.3都市経営執行会議)

【事業の概要及び30年度実施内容】

旧南区総合庁舎は、耐震診断により「大規模な補強が必要」との結果が出ており、さらに、待合スペースの不足や相談業務等の際のプライバシー確保が十分でないことなどが課題となっていました。そこで、地震等の災害時における区災害対策本部としての機能やバリアフリー、市民のプライバシーの確保に配慮した安全で安心な施設となるよう、区役所・公会堂・消防署・土木事務所を、旧市大浦舟校舎跡地に移転再整備を実施しました。また、市大浦舟跡地に近接する旧土地開発公社保有地に土木事務所の作業所を整備しました。平成27年度に新庁舎整備が完了したため、平成28年度から旧庁舎の解体に着手しており、平成30年度は、引き続き、南区総合庁舎（旧庁舎）解体工事を進めます。

【実績の推移・今後見込み】

21~22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
基礎調査	基本計画・事業手法検討調査 関連調査 基本設計	基本設計 実施設計 (その1)	実施設計 (その2) 契約・工事着工	工事	工事 竣工・移転 旧庁舎解体 設計(その1) 旧土木解体 設計	旧庁舎解体工事 旧庁舎解体設計(その2) 旧土木解体	旧庁舎解体工事 旧庁舎解体設計 (その3)	旧庁舎解体工事	事後家屋調査

【事業費の内訳】

	30年度	29年度	差引	説明
工事費		324,568		旧総合庁舎解体
工事監理費		4,673		旧総合庁舎解体
設計その他委託費	14,714	22,763	△7,049	家屋調査費、用地測量費等
事務費	666	467	199	建築局振替事務費
合計	432,528	352,471	81,057	

【事業スケジュール】

30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
旧庁舎解体	工事											

【事業開始年度】

平成11年度

【根拠法令】

建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 竹田 良雄

係長 中村 政人

区庁舎環境係 松川 麻美

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
港南区総合庁舎整備事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3-2-3 2
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	676,625	3,764				617,000	55,861
補助事業	7,528	3,764				3,000	764
単独事業	669,097	補助率 %				614,000	55,097
29年度	664,059					598,000	66,059
増△減	12,566	3,764	0	0	0	19,000	△ 10,198

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	1,010,073	337,151	7,234,732
算 市債+一般財源	1,010,073	337,151	7,234,732
決 事業費	422,989	909,530	5,919,009
算 市債+一般財源	422,989	909,530	5,919,009

歳出	31年度	32年度
予 事業費	1,382,967	3,403,683
算 市債+一般財源	1,368,967	3,367,683

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

旧港南区総合庁舎は、昭和46年の竣工以降40年以上が経過し、大規模な補強が必要な施設であったため、平成21年度に隣接する行政機能用地を取得し、平成26年度から新総合庁舎の移転新築工事に着手しました。平成29年2月に工事が竣工し、3月に区役所と消防署が移転し、新庁舎での業務を開始しています。
一方、旧総合庁舎のうち、公会堂については、区役所・消防署の移転後、旧総合庁舎を解体し、土木事務所と区民活動支援センターを合築して建替える計画としています。
平成30年度は、旧総合庁舎の解体工事と公会堂及び土木事務所の新築工事を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

年 度	21年度	22～24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度～
区庁舎整備	用地取得	基礎調査～ 基本設計	実施設計 塀解体工事	着工	区役所工事	しゅん工 移転	旧庁舎 解体工事	旧庁舎 解体完了	
公会堂整備	基本計画変 更案の検討		基本計画 調整	基本計画そ の2	事前調査 基本設計	事前調査 基本設計その2 実施設計	事前調査 実施設計その2	建築工事	建築工事 道路工事
都市計 画変更	検討	検討～ 都計審、告示							

【 事業費の内訳 】

	30年度	29年度	差引	説 明	
区庁舎	家屋調査等	0	16,896	△ 16,896	
	移転関連	0	13,080	△ 13,080	
	道路整備工事		0		前面道路整備
	埋設管移設		0		ガス管、水道管の移設
	合 計	7,216	29,976	△ 22,760	
公会堂		30年度	29年度	差引	説 明
	家屋調査		30,218		周辺家屋事後調査
	設計・監理	19,147	79,039	△ 59,892	実施設計その2、解体工事監理
	解体工事		505,016		解体工事
	整備工事	358,918	14,977	343,941	新築工事、道路拡幅工事
	事務費	1,455	833	622	工事に伴う事務費 (建築振替分を含む)
	補償費	1,000	4,000	△ 3,000	電柱等移設
合 計	669,409	634,083	35,326		

【 事業スケジュール 】

30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
区庁舎整備										道路拡幅工事		
公会堂整備	解体工事						新築工事					
										道路拡幅工事		

【 事業開始年度 】

平成16年度

【 根拠法令 】

建築物の耐震改修の促進に関する法律、他

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区庁舎環境係
	竹田 良雄	中村 政人	大木 正弘

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
金沢区総合庁舎整備事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3-2-3 11
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	3,350,254	0				3,281,000	69,254
補助事業							0
単独事業	3,350,254	補助率	%			3,281,000	69,254
29年度	477,484					453,000	24,484
増△減	2,872,770	0	0	0	0	2,828,000	44,770

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	595,830	5,613,493	501,621
算 市債+一般財源	588,330	5,584,493	501,621
決 事業費	567,470	5,270,131	460,088
算 市債+一般財源	561,970	5,257,197	460,088

歳出	31年度	32年度
予 事業費	5,000	
算 市債+一般財源	5,000	

方針に関する決裁 種別()
有(平成24年3月)・無

【事業の概要及び30年度実施内容】

金沢区総合庁舎は昭和46年のしゅん工以来、40年以上が経過し老朽化した施設です。耐震診断の結果、十分な耐震性を有していないことから、区災害対策本部として十分な機能を発揮できるよう、再整備による耐震化を図ることとしました。現在は、現庁舎敷地と、隣接する泥亀公園敷地を活用して、区役所・消防署・公会堂・泥亀公園を再整備しているところです。平成27年度には、第1工区である区役所・消防署棟が完成・移転し、平成28年度には旧総合庁舎の解体工事を行いました。解体後、公会堂及び泥亀公園の整備を進めるため、平成29年度には公会堂・駐車場棟の工事に着手し、泥亀公園の実施設計を進めています。平成30年度は引き続き、公会堂・駐車場棟の工事を進めるとともに、泥亀公園の工事を行います。

【実績の推移・今後見込み】

年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
区役所 消防署				実施設計	工事契約 事前工事	工事	工事 しゅん工	(供用)	(供用)	(供用)
公会堂 駐車場	調査 検討 (耐震補強)	基本計画 測量 地質調査	基本設計 実施設計 各種調査	-	-	-	既存庁舎 解体工事	工事	工事 しゅん工 (予定)	(供用) 測量 各種調査
公園			-	(閉鎖) 既存解体	(閉鎖)	(閉鎖)	(閉鎖) 基本設計	(閉鎖) 実施設計		

※平成23年度以前は区庁舎耐震性強化事業の一部として実施

【事業費の内訳】

	30年度予算	29年度予算	差引	説明
工事費	3,244,266	428,199	2,816,067	公会堂・駐車場棟工事
調査費		13,600		家屋調査費
施工監理費		20,127		
駐車場借上費等	16,544	11,544	5,000	駐車場整理員・移転関連費等
初度調弁費	28,498	0	28,498	
事務費	769	414	355	建築局振替分
備品保管費	3,600	3,600	0	
合計	3,350,254	477,484	2,872,770	

【事業スケジュール】

平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
公会堂・駐車場棟	公会堂・駐車場棟工事									第2駐車場工事		
公園	工事											

【事業開始年度】

平成8年度（「区庁舎耐震性強化事業」の中で耐震化について検討開始）

【根拠法令】

建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区庁舎環境係
	竹田 良雄	中村 政人	阿野 優子

平成30年度課題検討事業審査書

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
金沢区総合庁舎整備事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
(要求)	(3,733,063)					(3,403,000)	(330,063)
審査	3,350,254					3,218,000	132,254
29年度	477,484					453,000	24,484
増△減	2,872,770	-	-	-	-	2,765,000	107,770

歳出	26年度	27年度	28年度
予算			
事業費	595,830	5,613,493	501,621
市債+一般財源	588,330	5,584,493	501,621
決算			
事業費	567,470	5,270,131	460,088
市債+一般財源	561,970	5,257,197	460,088

【事業の概要及び30年度要求内容】

金沢区総合庁舎は昭和46年のしゅん工以来、40年以上が経過し老朽化した施設です。耐震診断の結果、十分な耐震性を有していないことから、区災害対策本部として十分な機能を発揮できるよう、再整備による耐震化を図ることとしました。現在は、現庁舎敷地と、隣接する泥亀公園敷地を活用して、区役所・消防署・公会堂・泥亀公園を再整備しているところです。平成27年度には、第1工区である区役所・消防署棟が完成・移転し、平成28年度には旧総合庁舎の解体工事を行いました。解体後、公会堂及び泥亀公園の整備を進めるため、平成29年度には公会堂・駐車場棟の工事に着手し、泥亀公園の実施設計を進めています。
平成30年度は引き続き、公会堂・駐車場棟の工事を進めるとともに、泥亀公園の工事をを行います。

【実績の推移・今後見込み】

年度	22年度	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
区役所 消防署				実施設計	工事契約 事前工事	工事	工事 しゅん工	(供用)	(供用)	(供用)
公会堂 駐車場	調査 検討 (耐震補強)	基本計画 測量 地質調査	基本設計 実施設計 各種調査		-	-	-	既存庁舎 解体工事	工事	工事 しゅん工 (予定)
公園				-	(閉鎖) 既存解体	(閉鎖)	(閉鎖)	(閉鎖) 基本設計	(閉鎖) 実施設計	

※平成23年度以前は区庁舎耐震性強化事業の一部として実施

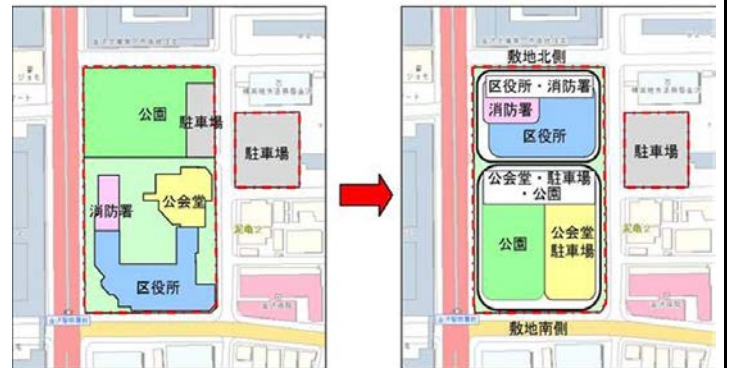
【事業費の内訳】

	30要求	審査(A)	29予算(B)	差引(A-B)	説明
工事費	3,615,573	3,244,266	428,199	2,816,067	公会堂・駐車場棟工事
調査費等			13,600		家屋調査等
駐車場借上費	16,544	16,544	11,544	5,000	駐車場整理員・移転関連経費等
施工監理費			20,127		公会堂・駐車場棟工事
初度調弁費	40,000				
事務費	769		414		建築局振替分
備品保管費	3,600	3,600	3,600		
合計	3,733,063	3,350,254	477,484	2,872,770	

【事業スケジュール】

平成30年度	4～12月	1～3月
公会堂・駐車場棟	公会堂・駐車場棟工事	第2駐車場工事
公園	工事	

<参考:金沢区庁舎等配置図(左:再整備前 右:再整備後)>



【事業開始年度】

平成8年度

【根拠法令】

建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律

【審査の考え方】

所要額を精査して計上。

(市民局 -)

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
戸塚区総合庁舎整備事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3-2-3 3
事業評価 書番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
30年度	533,308	0		指定管理者収入 1,684	0	531,624
補助事業						0
単独事業	533,308	補助率 %		1,684		531,624
29年度	789,588			1,724		787,864
増△減	△ 256,280	0	0	△ 40	0	△ 256,240

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	789,230	1,140,702	580,056
算 市債+一般財源	787,190	1,011,012	578,332
決 事業費	870,288	1,096,153	585,156
算 市債+一般財源	867,966	1,055,716	580,956

歳出	31年度	32年度
予 事業費	533,612	533,937
算 市債+一般財源	531,888	532,663

方針に関する決裁 種別()
有 (平成12年1月) ・無

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

旧戸塚区総合庁舎は昭和40年に建設した建物であり、老朽化と狭あい化が進んでいたため、戸塚駅西口第1地区第二種市街地再開発事業において整備した公益施設に平成25年3月に移転しました。
公益施設の整備・維持管理運営にあたってはPFI事業で行い、平成21年度の公募による事業提案の審査を経て、平成22年第2回市会定例会においてアートプレックス戸塚株式会社をPFI事業者とすることが議決されました。平成22年度に公益施設の設計を行い、23年度に着工、25年2月末にしゅん工し、3月から供用を開始しています。また、平成29年度には3階と2階を結ぶエスカレーターを設置工事を実施しています。
平成30年度は、PFI事業者による総合庁舎の維持管理・運営業務のモニタリングを行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27~28年度	29年度	30~38年度
PFI導入可能性調査	実施方針策定・公表	入札公告落札者決定	契約締結設計	設計建設	建設・竣工保留床購入 旧庁舎解体設計	維持管理・運営保留床購入 旧庁舎解体工事	維持管理・運営	維持管理・運営保留床購入	維持管理・運営エスカレーター設置	維持管理・運営

【 事業費の内訳 】

	30年度	29年度	差引	説明	
区役所・市民利用ゾーンⅡ (PFI設計・建設費)	359,724	359,428	296	区役所	PFI事業者へ支払 (H25~38の14か年分割払い)
	12,017	12,007	10	市民利用ゾーンⅡ	
PFI維持管理・運営費		157,565		平成30年度分(H24~38の15か年分割払い)	
PFIアドバイザー費		166		運営・財務状況モニタリング支援業務委託	
エスカレーター設置費	0	260,422	△ 260,422		
合計	533,308	789,588	△ 256,280		

【 事業スケジュール 】

30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
PFI支払							★						★

★: PFI事業者へ支払 (上半期・下半期)

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

PFI法 (民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区庁舎環境係
	竹田 良雄	中村 政人	大木 正弘

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
瀬谷区総合庁舎整備事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3-2-3 1
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般財源
30年度	709,757	0	9,100	8,500	0	692,157
補助事業						0
単独事業	709,757	補助率 %	9,100	8,500		692,157
29年度	730,785		12,000	8,500		710,285
増△減	△ 21,028	0	△ 2,900	0	0	△ 18,128

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	720,240	705,923	710,506
算 市債+一般財源	699,740	685,423	693,006
決 事業費	705,919	705,400	710,675
算 市債+一般財源	684,545	684,347	697,309

歳出	31年度	32年度
予 事業費	760,327	732,217
算 市債+一般財源	746,223	718,113

方針に関する決裁 種別()
 (有) (H18年9月) ・ 無

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

1. 事業の目的

耐震補強が必要であり、かつ狭あい化の著しい瀬谷区総合庁舎について、隣接公園と一体的に再整備（新築）しました。また、本事業では、PFI手法を採用することで、民間ノウハウの活用による市民サービスの向上、トータルコストの削減、財政支出の平準化を図っています。

2. 経緯

平成15年のPFI推進会議（10月）、執行会議（11月）、市長説明（12月）において、PFIで進めることで了承され、平成17年度にPFI導入可能性調査を実施、平成18年9月には市長までの方針決裁を得ています。

平成19年5月8日に入札公告を行いました。落札者決定時に落札候補者が失格になり、平成20年2月19日に再入札公告を行いました。その後、事業者選定作業を進め、平成20年12月16日に事業契約を締結しました。

3. 平成30年度実施内容

平成24年度に地下駐車場・公園の引き渡しを受け、整備事業のうち一連の工事を終えました。今後は、平成37年度末まで、事業者が総合庁舎の維持管理及び運営の業務を行っていくので、市は適切なモニタリングを行います。

【 実績の推移・今後見込み 】

18年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25～29年度実績	30年度見込	31～37年度見込
実施方針策定	事業者選定	設計・工事・	設計・工事	工事・庁舎竣工	工事・公園竣工	維持管理・運営	維持管理・運営	維持管理・運営
特定事業選定	事業契約締結	地元説明会等	公会堂竣工	運営・維持管理	駐車場竣工			
					運営・維持管理			

【 事業費の内訳 】

	30年度	29年度	差引	説明
公有財産購入費 (PFI)	566,677	566,306	371	債務負担設定済
区庁舎・公会堂運営費 (PFI)	139,292	160,691	△ 21,399	債務負担設定済
PFIアドバイザー委託費		486		
食堂目的外使用料差額精算	61	61	0	
駐車場使用料収納等業務		3,241		使用料収納業務委託、消耗品費、印刷製本費、精算機保守点検
合計	709,757	730,785	△ 21,028	

【 事業スケジュール 】

平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
	維持管理・運営												
PFI事業者へ支払	★												

【 事業開始年度 】

平成16年

【 根拠法令 】

民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律 (PFI法)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区庁舎環境係
	竹田 良雄	中村 政人	近藤 泰史

(市民局 -)

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
区庁舎等耐震性強化事業

特記事項
未来のまちづくり戦略
新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	3-2-3
事業評価書番号	5

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
30年度	37,290	2,100			19,000	16,190
補助事業	6,300	2,100			4,000	200
単独事業	30,990				15,000	15,990
29年度	520,908	16,192			440,000	64,716
増△減	△ 483,618	△ 14,092	0	0	△ 421,000	△ 48,526

歳出	26年度	27年度	28年度
予算 事業費	1,296,477	85,987	783,806
市債+一般財源	1,288,946	63,343	775,830
決算 事業費	1,127,796	59,892	461,442
市債+一般財源	1,111,296	31,248	458,924

歳出	31年度	32年度
予算 事業費	66,709	
市債+一般財源	66,709	

方針に関する決裁 種別()
 (有) (平成23年8月) ・無

【事業の概要及び30年度実施内容】

地震等の災害時に区災害対策本部としての機能を発揮するため、区庁舎及び土木事務所の耐震補強を行います。
 平成30年度は泉公会堂の実施設計を進めるとともに、戸塚・磯子・都筑公会堂及び青葉区総合庁舎の基本設計を実施します。

【実績の推移・今後見込み】

	竣工年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
緑区総合庁舎	S46	実施設計	実施設計	耐震工事	耐震工事	移転・外構工事 駐車場工事	外構・駐車場工事 仮設駐車場撤去工事	-
再整備	南(S49竣工)、港南(S46竣工)、金沢(S46竣工)、瀬谷(S46竣工)							
終了	保土ヶ谷(H11)、旭(H14)、港北(H21)、西(H25)、公会堂(保土ヶ谷、戸塚)、土木事務所(市民局発注：中、保土ヶ谷、道路局発注：神奈川、南、港南、旭、金沢、港北、戸塚、瀬谷)							
特定天井脱落対策	神奈川公会堂	-	-	-	基本計画・設計	実施設計	工事	-
	保土ヶ谷公会堂	-	-	-	基本計画・設計	実施設計	工事	-
	港北公会堂	-	-	-	-	-	調査・基本設計	-
	泉公会堂	-	-	-	-	-	調査・基本設計	実施設計
	磯子公会堂	-	-	-	-	-	-	調査・基本設計
青葉区総合庁舎	-	-	-	-	-	-	-	調査・基本設計

【事業費の内訳】

(単位：千円)	H30年度	H29年度	差引	備考
緑区総合庁舎	0	26,554	△ 26,554	H29に駐車場工事完了
特定天井脱落対策	36,745	493,776	△ 457,031	神奈川公会堂・保土ヶ谷公会堂・泉公会堂・磯子公会堂・青葉区総合庁舎
共通事務費	545	578	△ 33	
合計	37,290	520,908	△ 483,618	

【事業スケジュール】

	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
緑区 駐車場 仮設駐車場	工事	-	-	-	
特定天井	神奈川公会堂	工事	-	-	
	保土ヶ谷公会堂	工事	-	-	
	港北公会堂	調査・基本設計	-	実施設計	工事
	泉公会堂	調査・基本設計	実施設計	工事	-
	磯子公会堂	-	調査・基本設計	実施設計	工事
青葉区総合庁舎	-	調査・基本設計	実施設計	工事	

【事業開始年度】

平成7年度

【根拠法令】

建築基準法、建築物の耐震改修の促進に関する法律

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区庁舎環境係
	竹田 良雄	中村 政人	阿野 優子

(市民局)

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
区庁舎・周辺施設活用事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	3-2-3 12
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	1,000	0				0	1,000
補助事業							0
単独事業	1,000	補助率 %					1,000
29年度							0
増△減	1,000	0	0	0	0	0	1,000

歳出		26年度	27年度	28年度
予算	事業費	83,809	138,721	1,000
	市債+一般財源	73,216	138,721	1,000
決算	事業費	29,552	163,017	504
	市債+一般財源	29,552	163,017	504

歳出		31年度	32年度
予算	事業費	1,000	1,000
	市債+一般財源	1,000	1,000

方針に関する決裁種別()
有 () 無

【事業の概要及び30年度実施内容】
狭あい化等で課題のある旭区について、平成29年度に引き続き計画検討を行います。

【実績の推移・今後見込み】
《検討対象の庁舎》

	しゅん工	併設施設 (H29年9月現在)
旭区総合庁舎	S46	消防署・公会堂

【事業費の内訳】 (千円)

区	実施内容	30年度	29年度	差引	説明
旭区	計画検討委託	1,000	1,000	0	狭あい化解消計画検討
	計	1,000	1,000	0	

【事業スケジュール】

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度以降
旭区総合庁舎	現況調査	調査・検討	→			→

【事業開始年度】
平成26年度

【根拠法令】
建築基準法 他

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	区庁舎環境係
	竹田 良雄	澁谷 一	近藤 泰史

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
区庁舎設備等改修事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	3-2-3 8
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	資産活用推進基金繰入金	諸収入	市債	一般財源
30年度	280,048	0		12,541	10,464	0	257,043
補助事業							0
単独事業	280,048	補助率 %		12,541	10,464		257,043
29年度	184,640				16,561		168,079
増△減	95,408	0	0	12,541	△ 6,097	0	88,964

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	83,809	236,387	145,227
算 市債+一般財源	73,216	228,897	133,175
決 事業費	109,170	282,593	162,656
算 市債+一般財源	101,468	268,046	147,197

歳出	31年度	32年度
予 事業費	372,110	229,298
算 市債+一般財源	372,110	229,298

方針に関する決裁 種別 () 無

【事業の概要及び30年度実施内容】

施設の利便性向上・環境整備などを目的とした設備等改修事業です。30年度については、区庁舎駐車場の施設改修等を行います。また、区庁舎の消火設備の更新やトイレ環境の改善等を実施します。

【区庁舎駐車場等環境改善事業】

1 実績の推移、今後見込み

区庁舎駐車場については、民間の能力を活用することにより、市民サービスの向上と経費の削減を図るため、平成21年度から指定管理者制度を導入しています。駐車場の運営にあたって、本市の責務である施設改修等を実施します。また、平成31年度で指定管理期間が終了となるため、次期指定管理者選定に向けてこれまでの課題整理や調査等や選定評価委員会を行います。なお、施設改修等に係る財源は原則として指定管理者からの駐車場利用料収入を充当します。

2 事業開始年度
平成22年度

3 根拠法令
横浜市庁舎駐車場条例、横浜市庁舎駐車場の管理運営に関する基本協定書

【区庁舎消火設備点検・更新】

1 実績の推移、今後見込み

ガス系消火設備（ハロゲン化物消火設備、不活性ガス消火設備、粉末消火設備等）は、消防庁通達（H21）により設置後15年～20年目の間に容器弁の点検・更新を行うことが定められています。平成11年にしゅん工した磯子区総合庁舎は、平成26年度に設置15年目を迎えたことから、5年間で分割して点検を実施します。

2 事業スケジュール

種別	合計費用	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ガス	35,000千円	7,000千円	7,000千円	7,000千円	7,000千円	7,000千円

【区役所トイレ環境改善事業】

1 実績の推移、今後見込み

老朽化により、臭いや汚れ等の課題がある区庁舎のトイレ環境を改善し、区役所のサービス向上に寄与します。区庁舎トイレの現状調査の結果、6区庁舎（鶴見区、神奈川区、中区、保土ヶ谷区、港北区、栄区）のトイレについて部分改修の必要があったため、平成27年度から順次改修工事を実施しており、平成30年度は4区庁舎（鶴見区、神奈川区、中区、栄区）のトイレ改修工事を行います。

【開港記念会館保存活用検討事業】

1 実績の推移、今後見込み

開港記念会館は、中区の公会堂施設として稼働率の高い施設であるとともに、平成29年度に開館100周年を迎えた本市の貴重な重要文化財施設です。この市民の貴重な文化資源であり観光資源でもある開港記念会館を適切に保存し、施設の魅力向上を図るため、保存活用を行います。平成30年度は、躯体の現況調査を実施するとともに保存活用の内容を検討します。

2 事業スケジュール

年度	平成27～28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33～34年度
内容	調査検討	基本構想案策定	現況調査	基本設計	実施設計	工事

【磯子区総合庁舎浸水対策強化（区局連携促進事業）】

1 実績の推移・今後見込み

磯子区総合庁舎は、慶長型地震の津波による浸水予想区域内にあり、災害用発電機がある地下3階への浸水を防ぐため、地下駐車場へのスロープ部分の防潮設備改修等を行います。

【事業費の内訳】

(単位：千円)

	30年度	29年度	差引	説明
施設修繕、改修等	33,090	30,690	2,400	駐車場・区庁舎等の施設の修繕、改修
駐車場借上げ等	50	3,000	△ 2,950	工事等による借上げ等
関連機器購入	1,000	1,500	△ 500	経年劣化による認証機等の更新
中間評価に関する経費		3,213		委員会開催経費
区庁舎消火設備点検・更新		7,000		ガス系消火設備点検（磯子）
区役所トイレ環境改善		101,237		改修費、事務費、メンテナンス費
公会堂調査検討		3,000		開港記念会館の利活用検討費
区局連携事業	74,458	35,000	39,458	磯子区防潮設備改修
計	280,048	184,640	95,408	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長

竹田 良雄

係長

澁谷 一

区庁舎環境係
近藤 泰史

(市民 局 -)

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
区庁舎敷地・床取得調整事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3-2-3 10
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	356,522	0				0	356,522
補助事業							0
単独事業	356,522	補助率	%				356,522
29年度	4,872						4,872
増△減	351,650	0	0	0	0	0	351,650

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	5,900	4,854	5,000
算 市債+一般財源	5,900	4,854	5,000
決 事業費	4,853	4,872	4,862
算 市債+一般財源	4,853	4,872	4,862

歳出	31年度	32年度
予 事業費	5,000	5,000
算 市債+一般財源	5,000	5,000

方針に関する決裁 種別()
有 (H17) ・無

【事業の概要及び30年度実施内容】

鶴見区総合庁舎内1・3階の一部を占めていた鶴見県税事務所が、平成18年度に神奈川県税事務所と統合し、退去しました。鶴見区総合庁舎では、区版市民活動支援センター設置及び区役所スペース拡充等の必要があったことから、鶴見県税事務所の転出により空いた床を活用して整備し、平成19年1月から業務を開始しています。
当該床につきましては、現状は神奈川県内の財産であるため、横浜市が神奈川県より取得することとし（H17年度覚書締結済）、取得までの間は賃借により対応します。
また、青葉区総合庁舎の敷地の一部は、地権者と使用貸借契約を締結（H4）し、賃借しています。このたび、地権者から売却したいとの申し出がありましたので、取得します。

【経過】

1 旧鶴見県税事務所
現鶴見区総合庁舎は昭和63年に建替えましたが、県と市が協定を結び、庁舎の一部を県税事務所が使用することとなり、市は県より鶴見県税事務所の設置費用として約4億円（3年割賦）を受け取っております。平成17年度には、平成19年度以降に市が県より当該床を取得することを前提に、低廉にて借り受けることについて覚書を締結しました。平成18年度には県及び市がそれぞれ不動産鑑定を行うも価格差が生じており調整が難航したことや厳しい財政状況から、平成19年度の当該床の取得は難しくなったため、当面は、神奈川県より当該床を賃借することで対応しました。平成20年度においては、不動産鑑定評価書の有効期限が切れたため、市は再度不動産鑑定を行い、その後、県との調整を進めておりましたが、平成21年度に市の再評価額で県と合意しています。
早期の床取得について、県から強く申し入れを受けており、また、賃貸価格についても現在は50%の減免を受けていますが、県内部において説明が困難な状況になっているとの説明も受けております。また、取得時期が遅れているため、取得価格については、再度評価鑑定を行い、神奈川県と調整の必要があります。

2 青葉区総合庁舎敷地
平成6年11月の行政区再編に伴い、青葉区総合庁舎敷地として市ケ尾町33-9一帯の買収方針が平成2年に決定されました。平成3年から4年にかけて複数の地権者に対し買収が進められましたが、1筆のみ売却せず賃借することを希望されたため、売却の際は市を相手方とすることを条件とした貸借契約を締結しています。このたび、地権者から売却したいとの申し出があったため、総合庁舎敷地として取得する必要があります。

【建物・敷地概要】

1. 旧鶴見県税事務所
所在地：鶴見区鶴見中央三丁目20番1号 鶴見区総合庁舎内
延床面積：1,001.46㎡ [事務室（3階）956.46㎡、駐車場（1階）45.00㎡]
床所有者：神奈川県
土地所有者：横浜市
評価額：横浜市：平成20年度 161,000,000円（平成18年度 146,000,000円）
神奈川県：市の再評価額で了承（平成18年度 233,440,000円）

2. 青葉区総合庁舎
所在地：青葉区市ケ尾町33-9
敷地面積：1,010.17㎡
地目：田

【実績の推移・今後の見込み】

年度	19年度	20年度	21～25年度	26年度	27年度	28年度	29年度見込	30年度見込	31年度以降
鶴見区	床賃借 取得調整	床賃借、調整 不動産鑑定		床賃借 取得調整			床賃借、取得調整		床賃借 取得調整
青葉区				地権者接触	接触・測量	地権者接	地権者接触・ 都市計画変更	鑑定評価・財 価審・取得	

【事業費の内訳】

	30年度	29年度	差引	説明
床賃借料（鶴見）	4,872	4,872	0	旧鶴見県税床賃借
鑑定評価	1,650	0	1,650	鶴見区、青葉区
庁舎敷地購入費	350,000	0	350,000	
合計	356,522	4,872	351,650	

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長	竹田 良雄	係長	澁谷 一	区庁舎環境係	近藤 泰史
----	-------	----	------	--------	-------

(市民局 -)

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名		
3	2	3
都筑土木事務所移転関連事業		

特記事項	
未来のまちづくり戦略	
新規・拡充	

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	3-2-3 9
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	12,812	0				0	12,812
補助事業							0
単独事業	12,812	補助率	%				12,812
29年度	117,472					96,000	21,472
増△減	△ 104,660	0	0	0	0	△ 96,000	△ 8,660

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	3,825	63,511	78,517
算 市債+一般財源	3,825	63,511	78,517
決 事業費	3,933	16,008	92,609
算 市債+一般財源	3,933	16,008	92,609

歳出	31年度	32年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

独立行政法人都市再生機構（UR都市機構）との土地交換により、平成19年9月に土木事務所が区庁舎内へ移転した際、区庁舎内に収容しきれない資機材、作業スペースについては、文化施設用地（都筑区中川中央1丁目）の暫定利用により対応していましたが、平成28年度から、区役所に近接する都筑中央公園内への作業所移転整備に着手しました。平成29年度に整備工事が完了するため、平成30年度は、移転及び暫定利用していた用地の撤去工事を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

年 度	19年度	20～21年度	22～26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
事業内容	旧事務所解体	調整	仮設作業所賃借	新作業所設計 仮設作業所賃借	新作業所整備 外構等整備 仮設作業所賃借	新作業所整備 仮設作業所賃借	移転 解体

【 事業費の内訳 】

		30年度	29年度	差引	説 明
局 負 担	工事費		101,869		撤去工事費
	設計費等		4,346		設計委託費
	事務費	46	323	△ 277	
	移転関連費	1,672	2,000	△ 328	移転費、産廃処分費
	既存土木事務所作業所リース料	328	8,934	△ 8,606	
計		12,812	117,472	△ 104,660	

【 事業スケジュール 】

平成30年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
旧作業所	設計											
		移転	旧作業所撤去工事									

【 事業開始年度 】

平成18年度

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 竹田 良雄

係長 中村 政人

区庁舎環境係 大木 正弘

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
地区センター再整備等事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3-2-3 13
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	581,170	51,166				489,000	41,004
補助事業	399,431	51,166				343,000	5,265
単独事業	181,739	補助率 33%				146,000	35,739
29年度	138,200	6,074				99,000	33,126
増△減	442,970	45,092	0	0	0	390,000	7,878

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	100	9,200	220,927
算 市債+一般財源	100	9,200	473,694
決 事業費	14,921	6,264	220,927
算 市債+一般財源	14,921	6,264	473,694

歳出	31年度	32年度
予 事業費	391,210	121,745
算 市債+一般財源	391,210	121,745

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

地区センターは、18年度末までに80館が開館しており、最後の1館である都田地区センター整備に向けた基本設計を行います。本郷地区センターについては、移転再整備に向けて、区分所有権設定のための不動産鑑定を行います。東日本大震災において大規模空間を有する建築物の天井の脱落が多数発生したことから、災害時の防災機能の役割が十分果たせるよう既存不適格となった地区センターの特定天井を改修します。また、利用者の熱中症対策等、室内環境を改善するため、地区センター体育室への空調設置を行います。その他、エレベーター未設置の日吉地区センターにエレベーターを設置するための設計を行うほか、地区センター等における施設修繕を実施します。

【 実績の推移・今後見込み 】

館名	内容	29年度	30年度	31年度	備考
都田	整備	用地選定	基本設計	実施設計	
本郷	移転再整備	基本計画策定	不動産鑑定	民間事業者による整備	H22再整備検討調査、バリアフリー
市沢、希望が丘、根岸、能見台、中山、藤が丘、踊場、上矢部、舞岡	特定天井脱落対策	実施設計	撤去工事		
末吉、藤棚、ほどがや、磯子、中川西、阿久和	特定天井脱落対策		実施設計	撤去工事	
生麦、白根、瀬谷	体育室空調設備設置事業	実施設計	工事		
末吉、ほどがや、中川西			実施設計	工事	
日吉	バリアフリー対策(昇降機新設)		実施設計	工事	H19基本設計

【 事業費の内訳 】

	合計	29年度	30年度	31年度
委託料	510,736	137,542	73,194	300,000
工事費	596,157		506,157	90,000
手数料	0			
負担金	2,819		1,819	1,000
事務費等	868	658		210
合計	1,110,580	138,200	581,170	391,210
国	57,240	6,074	51,166	
県	0			
市債	678,000	99,000	489,000	90,000
一般財源	375,340	33,126	41,004	301,210

【 事業スケジュール 】

【 実績の推移・今後見込み 】 のとおり

【 事業開始年度 】

平成12年度

【 根拠法令 】

横浜市地区センター条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設係
	竹田 良雄	奥野 幸夫	安見 要太

(市民局 -)

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
コミュニティハウス整備事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	3-2-3 14
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	198,275					190,000	8,275
補助事業	0						0
単独事業	198,275	補助率	%			190,000	8,275
29年度	7,215					6,000	1,215
増△減	191,060			0		184,000	7,060

歳出	26年度	27年度	28年度
予事業費	46,623	141,556	4,503
市債+一般財源	46,623	141,556	4,503
決算	62,286	120,456	4,809
市債+一般財源	62,286	120,456	4,809

歳出	31年度	32年度
予事業費	68,991	11,343
市債+一般財源	68,991	11,343

方針に関する決裁 種別()
① (平成7年6月) ・無

【 事業の概要及び30年度実施内容 】

1. 事業目的

中学校区程度に1館を目途に、住民の様々な地域活動の拠点となる施設として、既存施設の転換や保有地の活用など、多様な手法によりコミュニティハウスを整備します。

2. コミュニティハウスの概要

(1) 整備方針 中学校区程度に1館。延床面積300㎡ (既存施設転換型は、既存施設の規模)

(2) 施設内容 ・ 共通機能 交流機能、学習・集会機能、事務サービス機能

・ 地域ニーズ機能 図書機能、児童育成機能、厨房機能、工芸機能など

(3) 整備手法 ・ 学校施設活用型 余裕教室の活用、校舎等の新・増築等に併せての整備

※教育委員会所管

・ 既存施設転換型 青少年図書館の転換等

・ 公共施設併設型 地域ケアプラザ等

・ 単館整備型 保有地の活用、用途廃止等の公共施設の活用、再開発ビル等の床取得など

・ 新たな整備手法 小規模整備、空き店舗・空き家活用

○整備手法別整備数 (H29年度末時点)

分類	館数
学校施設活用型	83館
既存施設転換型	12館
公共施設併設型	3館
単館整備型	19館
新たな整備手法	0館
計	117館

○区別整備数・整備率 (H29年度末時点)

区名	鶴見	神奈川	西	中	南	港南	保土ヶ谷	旭	磯子
館数	7館	4館	6館	6館	7館	7館	6館	7館	7館

区名	金沢	港北	緑	青葉	都筑	戸塚	栄	泉	瀬谷	計
館数	9館	6館	6館	8館	7館	8館	4館	8館	4館	117館

3. 実施内容

【 事業スケジュール 】 のとおり

【 実績の推移・今後見込み 】

1. 実績推移

整備手法別	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	24年度実績	25年度実績	26年度実績	
学校施設活用型	1 (85)	1 (85)	0 (85)	0 (84)	0 (84)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	0 (83)	
既存施設転換型	0 (13)	0 (13)	0 (13)	0 (13)	0 (13)	0 (13)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	0 (12)	
公共施設併設型	1 (1)	0 (1)	0 (1)	0 (1)	2 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	0 (3)	
単館整備型	1 (3)	2 (5)	4 (9)	1 (10)	1 (11)	2 (13)	1 (14)	2 (16)	0 (16)	1 (17)	
新たな整備手法	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	
合計	3 (102)	3 (104)	4 (108)	1 (108)	3 (111)	2 (112)	1 (112)	2 (114)	0 (114)	1 (115)	
整備手法別	27年度実績	28年度実績	29年度見込								
学校施設活用型	0 (83)	0 (83)	0 (83)								
既存施設転換型	0 (12)	0 (12)	0 (12)								
公共施設併設型	0 (3)	0 (3)	0 (3)								
単館整備型	1 (18)	1 (19)	0 (19)								
新たな整備手法	0 (0)	0 (0)	0 (0)								
合計	1 (116)	1 (117)	0 (117)								

2. 今後見込み

「地域ニーズに沿った施設のあり方検討プロジェクト」における柔軟な整備手法についての検討結果を踏まえて、事業化が図れるものについては順次事業化していきます。

【 事業費の内訳 】

	合計	29年度	30年度	説明 (30年度)
建設工事費		0		荏田 (工事費)
委託料		6,970		荏田 (施工管理委託費)
事務費等	8,158	245	7,913	岸谷 (基本調査費) 西柴 (基本調査費) 荏田 (事務費)
先行取得債 土地買替費	0	0	0	
合計	205,490	7,215	198,275	
内訳	市債	196,000	6,000	190,000
	国費	0	0	0
	県費	0	0	0
	一般財源	9,490	1,215	8,275

【 事業スケジュール 】

名 称	29年度	30年度
岸谷	基本調査	基本調査
西柴	基本調査	基本調査
荏田	実施設計	着工・しゅん 工・開館
総事業費	7,215	198,275

【 事業開始年度 】

平成7年度

【 根拠法令 】

横浜市地区センター条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設係
	竹田 良雄	奥野 幸夫	安見 要太

(市民 局 -)

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名		
3	2	3
上郷・森の家改修運営事業		

特記事項	
未来のまちづくり戦略	
新規・拡充	

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	3-2-3 15
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	243,100	0				145,000	98,100
補助事業							0
単独事業	243,100	補助率	%			145,000	98,100
29年度	135,642						135,642
増△減	107,458	0	0	0	0	145,000	△ 37,542

歳出	26年度	27年度	28年度
予 事業費	110,642	122,596	120,542
算 市債+一般財源	110,642	122,596	120,542
決 事業費	121,970	113,654	119,834
算 市債+一般財源	121,970	113,654	119,834

歳出	31年度	32年度
予 事業費	77,133	132,600
算 市債+一般財源	77,133	132,600

方針に関する決裁 種別()
 (H28.6.14市長決裁) ・無

【事業の概要及び30年度実施内容】

「上郷・森の家」は、市内に残された貴重な自然に触れながら様々な体験を通じて、ふるさと意識や連帯感の醸成を図ることを目的とした施設です。
 市民に身近な宿泊施設としてサービス向上を目指し、民間のノウハウを活用したPFI（RO方式）で施設改修及び運営改善を行います。平成30年度は、土地購入とPFI事業者との契約締結を行い、設計、改修工事に着手します。なお、改修工事に伴い、平成31年1月から9月まで施設を休館します。

- 【開館日】 平成4年7月開館
- 【所在地】 栄区上郷町1499-1 【敷地面積】 約6ha 【延床面積】 6,891㎡
- 【財産形態】 普通財産 【管理運営】 (公財)横浜市緑の協会に無償貸し付け(平成14年度～)
- 【施設内容】 宿泊室(20室)、食堂、研修室、バーデゾーン、大浴場、ホール、工房、野外炊事場、ミニドーム
- 【宿泊費】 (ハイシーズン制導入) 大人3,000円～5,000円、子ども2,200円～4,000円、体験学習1,800円

【実績の推移・今後見込み】

宿泊者数

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
宿 一般利用	17,716	17,412	15,782	14,907	16,543	17,209
泊 学校利用	16,505	15,764	17,516	16,140	16,277	16,482
合 計	34,221	33,176	33,298	31,047	32,820	33,691
利用学校数	161校	158校	170校	158校	168校	165校

【事業費の内訳】

区分	平成30年度(予算)	平成29年度(予算)	差引	説明
緑の協会補助金		110,542		H30.4～12月までの運営補助金+引き継ぎ経費
委託料		25,000		アドバイザー業務、用地測量等
事務費	100	100	0	
土地購入費	145,000	0	145,000	12,500㎡
計	243,100	135,642	107,458	

【事業スケジュール】

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
アドバイザー業務委託	アドバイザー業務委託 PFI実施方針公表、事業者公募	アドバイザー業務委託 土地購入、PFI契約、設計、工事	工事 リニューアルオープン

※ PFI契約：～平成47年3月

【事業開始年度】

平成4年度

【根拠法令】

横浜市上郷・森の家条例
 横浜市民ふれあいの里「上郷・森の家」運営費補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設係
	竹田 良雄	奥野 幸夫	柴田 実

(市民局)

平成30年度課題検討事業審査書

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
上郷・森の家改修運営事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価 書番号	3-2-3 15
事業評価 書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
(要求)	(244,100)					(145,000)	(99,100)
審査	243,100					145,000	98,100
29年度	135,642						135,642
増△減	107,458	-	-	-	-	145,000	△ 37,542

歳出	26年度	27年度	28年度
予事業費	110,642	122,596	120,542
算市債+一般財源	110,642	122,596	120,542
決算事業費	121,970	113,654	119,834
算市債+一般財源	121,970	113,654	119,834

【事業の概要及び30年度要求内容】

「上郷・森の家」は、市内に残された貴重な自然に触れながら様々な体験を通じて、ふるさと意識や連帯感の醸成を図ることを目的とした施設です。

市民に身近な宿泊施設としてサービス向上を目指し、民間のノウハウを活用したPFI（RO方式）で運営改善及び施設改修を行います。平成30年度は、土地購入とPFI事業者との契約締結を行い、設計、改修工事に着手します。なお、改修工事に伴い、平成31年1月から9月まで施設を休館します。

(現在の運営形態等)

- 【開館日】 平成4年7月開館
- 【所在地】 栄区上郷町1499-1 【敷地面積】 約6ha 【延床面積】 6,891㎡
- 【財産形態】 普通財産 【管理運営】 (公財)横浜市緑の協会に無償貸し付け(平成14年度～)
- 【施設内容】 宿泊室(20室)、食堂、研修室、バーデゾーン、大浴場、ホール、工房、野外炊事場、ミニドーム
- 【宿泊費】 (ハイシーズン制導入) 大人3,000円～5,000円、子ども2,200円～4,000円、宿泊体験学習1,800円

【実績の推移】

宿泊者数

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
宿一般利用	17,716	17,412	15,782	14,907	16,543	17,209
学校利用	16,505	15,764	17,516	16,140	16,277	16,482
合計	34,221	33,176	33,298	31,047	32,820	33,691
利用学校数	161校	158校	170校	158校	168校	165校

【事業費の内訳】

区分	要求	審査(A)	前年度(B)	差引(A-B)	説明
緑の協会補助金			110,542		H30.4～12月までの運営補助金+引き継ぎ経費
委託料			25,000		アドバイザー業務、用地測量等委託等
事務費	100	100	100	-	
土地購入費	145,000	145,000	-	145,000	土地(12,500㎡)の購入
計	244,100	243,100	135,642	107,458	

【今後の見込み】

H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
アドバイザー業務委託	アドバイザー業務委託 PFI実施方針公表、事業者公募	アドバイザー業務委託 PFI契約、設計、工事、土地購入	工事 リニューアルオープン

【事業開始年度】

平成4年度

【根拠法令】

横浜市民ふれあいの里「上郷・森の家」運営費補助金交付要綱

【審査の考え方】

委託料について所要額を精査して計上。その他は要求どおり。

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
新設コミュニティハウス等運営事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	3-2-3 16
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	3,130	0					3,130
補助事業 単独事業		補助率	%				
29年度	0						0
増△減	3,130	0	0	0	0	0	3,130

歳出		26年度	27年度	28年度
予算	事業費	0	8,259	5,248
	市債+一般財源	0	8,259	5,248
決算	事業費	0	9,732	5,246
	市債+一般財源	0	9,732	5,246

歳出		31年度	32年度
予算	事業費	0	3,277
	市債+一般財源	0	3,277

方針に関する決裁 種別()
有 () ・無

【事業の概要及び30年度実施内容】

金沢公会堂では再整備の工事が行われています。しゅん工後、新たな指定管理者での運営を予定していますが、指定管理開始前に開館準備委託を行います。

【実績の推移・今後見込み】

新規施設の整備計画に応じ予算化します。

【事業費の内訳】

(単位千円)

施設名	30年度	29年度	差引
金沢公会堂	3,130	0	3,130
合計	3,130	0	3,130

【事業スケジュール】

施設名	しゅん工年月(予定)	開館年月(予定)
金沢公会堂	平成30年12月	平成31年3月

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

地方自治法
横浜市地区センター条例、横浜市公会堂条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設係
	竹田 良雄	奥野 幸夫	小林 優紀

(市民局)

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
子どもの遊び場等遊具保全事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書番号	3-2-3 17
事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	使用料	市債	一般財源	
30年度	2,064	0		35	0	2,029	
補助事業 単独事業		補助率	%				
29年度	2,064			35	0	2,029	
増△減	0	0	0	0	0	0	

歳出	26年度	27年度	28年度
予算 事業費	2,612	2,064	2,064
市債+一般財源	2,612	2,064	2,064
決算 事業費	2,888	2,119	3,849
市債+一般財源	2,888	2,119	3,849

歳出	31年度	32年度
予算 事業費	5,000	5,000
市債+一般財源	5,000	5,000

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【 事業の概要及び30年度実施内容 】
公園等の遊具事故を受け、平成19年度に子どもの遊び場の遊具等の緊急修繕を実施しましたが、緊急修繕時には異常がなかった遊具も、消耗部材等は経年劣化しており、利用者の安全確保を図るため、子どもの遊び場に設置された遊具の予防保全を行います。

【 実績の推移・今後見込み 】
◆子どもの遊び場設置数
26年度：176か所
27年度：175か所
28年度：172か所
29年度：166か所
※設置数は年々減少していますが、遊具等の消耗部材等の経年劣化は起こるので、今後も順次更新を進めていきます。

◆遊具修繕の実績
25年度：30基
26年度：24基
27年度：22基
28年度：29基

【 事業費の内訳 】
◆修繕費内訳
遊具修繕
※各区に対象遊具の状況調査等を行い、配分額を決定します。

【 事業スケジュール 】
横浜市公園施設点検マニュアルにおいて、遊具等の定期点検を年4回実施することとしています（年2回区職員による点検及び年2回専門業者による点検）点検結果に基づき、安全に利用するために必要な予防保全を計画的に実施します。

【 事業開始年度 】
平成21年度

【 根拠法令 】
横浜市遊び場要綱及び各区遊び場事務取扱要綱
横浜市公園施設点検マニュアル

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設係
	竹田 良雄	奥野 幸夫	小林 優紀

(市民局)

(様式②-1) 平成30年度事業計画書 (局・統括本部)

[市民局 地域施設課]

事業名
3款 2項 3目
地区センター・公会堂等指定管理者 選定事業

特記事項
未来のまちづくり戦略 新規・拡充

戦略番号	
戦略番号	

事業評価書 番号	3-2-3 19
事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
30年度	1,595	0				1,595	
補助事業 単独事業		補助率	%				0
29年度	870					870	
増△減	725	0	0	0	0	0	725

歳出	26年度	27年度	28年度
予算 事業費	1,090	7,910	870
市債+一般財源	1,090	7,910	870
決算 事業費	1,131	5,030	883
市債+一般財源	1,131	5,030	883

歳出	31年度	32年度
予算 事業費	1,090	4,395
市債+一般財源	1,090	4,395

方針に関する決裁 種別)
有 () ・無 ()

【事業の概要及び30年度実施内容】

各区で地区センター条例施設及び公会堂の指定管理者の公募選定を行うにあたり、指定管理者の選定委員会開催に必要な経費について計上します。

【実績の推移・今後見込み】

年度	公募施設数	
26年度実績	地区センター条例施設：11施設	公会堂：3施設
27年度実績	地区センター条例施設：102施設	公会堂：5施設
28年度見込	地区センター条例施設：4施設	公会堂：4施設
29年度見込	地区センター条例施設：5施設	公会堂：1施設
30年度見込	地区センター条例施設：9施設	公会堂：2施設
31年度見込	地区センター条例施設：11施設	公会堂：3施設
32年度見込	地区センター条例施設：102施設	公会堂：4施設

【事業費の内訳】

■平成30年度公募対象施設及び選定委員報酬積算

地区センター条例施設

(単位：千円)

区	施設数	施設名	報酬	食糧費	計
神奈川区	1	白幡地区センター(4期目)	140	5	145
港南区	1	上大岡コミュニティハウス(3期目)	140	5	145
保土ヶ谷区	1	常盤台コミュニティハウス(3期目)	140	5	145
旭区	1	上白根コミュニティハウス(3期目)	140	5	145
磯子区	1	滝頭コミュニティハウス(4期目)	140	5	145
港北区	1	城郷小机地区センター(4期目)	140	5	145
戸塚区	1	踊場地区センター(4期目)	140	5	145
青葉区	1	荇田コミュニティハウス(1期目) ※30年度しゅん工予定	140	5	145
泉区	1	新橋コミュニティハウス(3期目)	140	5	145
小計			1,260	45	1,305

公会堂

区	施設名	報酬	食糧費	計
金沢区	金沢公会堂(3期目)	140	5	145
港北区	港北公会堂(3期目)	140	5	145
小計		280	10	290
合計		1,540	55	1,595

選定委員会構成	選定委員	5名	学識経験者、会計士、地域代表者等
報酬の基準	委員1人あたり	14,000円	政策局共創推進課通知による基準額
開催回数	1選定委員会あたり	2回	
食糧費	2回目の選定委員会(選考を行う回)は長時間にわたるため、弁当+お茶代として1,000円/人を計上		
積算の考え	1選定委員会につき、14,000円×5名×2回+1,000円×5名×1回		

【事業スケジュール】

	公募・選定期間(予定)	指定議案上程市会(予定)	指定期間(予定)
地区センター条例施設・公会堂	平成30年5月～9月	平成30年第4回定例会	平成31年4月～平成36年3月

【事業開始年度】

平成21年度

【根拠法令】

地方自治法、横浜市地区センター条例、横浜市公会堂条例

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	地域施設係
	竹田 良雄	奥野 幸夫	鈴木 恵

(市民局 -)